

7/15  
 大阪府歯科保険医協会 敬  
 大 発 行 人 志 岐 会  
 大 阪 市 浪 速 区 幸 町 1-2-33  
 電 話 (06) 6568-7731 (代 表)  
 http://osk-net.org/  
 2014年第1176号 ● 定価・年間10,000円 月1,000円  
 (毎月5、15、25日発行) ● 1977年5月23日第三種郵便物認可

「白衣を戦争の血で汚させない」と集团的自衛権に抗議した街頭宣伝 3日、大阪市内



# 白衣を戦争の血で汚させない

## 集团的自衛権に抗議 医師・歯科医が街宣

二度と白衣を戦争の血で汚させない。政府が集团的自衛権の行使容認を閣議決定したことを受け、歯科・医師協会・協同組合は3日、大阪府中央区の大阪タカシマヤ前で解釈改憲に抗議する緊急の街頭宣伝を実施し、「戦争する国にしてはならない」「憲法の平和主義を壊すな」などと訴えた。

宣伝行動には、歯科・医師・協同組合の役員・事務局員らが参加。横断幕やチラシなどを手に、閣議決定に抗議の意思を表明し、集团的自衛権の行使反対の署名に協力を呼びかけた。協会から江本勝・下井戸昭介両副理事長、山上紘志顧問、古田光行監事が駆けつけ、白衣姿で集团的自衛権の反対を通行人にアピール。「命と健康を守る医療人と、命をないがしろにする戦争は相容れない」と訴え、平和憲法を守ろうと呼びかけた。

で多数の医療関係者が戦場に駆りだされた経験を踏まえ、「二度と白衣を戦争の血で汚してはならない。戦後の平和主義を壊すことは許されない」と声を上げた。

政府の閣議決定をめぐっては、全国紙と地方紙の多くが解釈改憲に強く批判する社説を2日付で掲げている。地方紙43紙中、40紙が反対を表明。「憲法の平和主義をねじ曲げ、国を誤った方向に導く」(北海道新聞)、「憲法を骨抜きにする閣議決定」(神戸新聞)など、国民多数の反対世論を反映している。

## 新パンフを発行 健康長寿社会へ



協会・保団連は歯科医療改善を訴えるパンフレットを新たに発行した。今号に同封し、全会員に届ける。内容は、口腔ケアの重要性を伝え、口腔崩壊や低歯科医療費問題を介した健康長寿社会の実現を訴えている。協会は、医院でのパンフレットの活用を呼びかけている。



梅本孝名誉理事が逝去  
 名譽理事の梅本孝氏 事就任と同時に共済部長(85歳)が7月5日に逝 一期を務め、共済担当と去した。1977年に理 して理事通算11期。保団連では96、99年に共済部員、休審査委員、制度運営委員として加入者の立場にたった運営と制度の充実に貢献した。79、81年はスタッフ教育委員会の委員長として全国のスタッフ教育活動の先鞭をつけた。99年から評議員2期、03年から名誉理事。協同組合では副理事長や保険部部長、歯科部会部長を歴任。01年から顧問を務めていた。

政府は消費税増税の一方で、社会保障給付を削減する医療・介護総合法を先の通常国会で成立させた。安倍政権が進める社会保障・税一体改革の第一歩であり、今後も大幅な社会保障改善が画策されている。医療・介護総合法と社会保障「改革」の行方について、全国保険医団体連合会事務局の寺尾正之氏に連載してもらった。

## 生存権保障を解釈改憲 「自助」の名で民間保険化

通常国会で成立した医療・介護総合法では、医療分野の問題として「入院病床の再編」がクローズアップされた。しかし、政府の社会保障「改革」はベッド削減にとどまらず、医療提供体制全体の再編、淘汰を狙っている。そのなかには、当

然、歯科医療も入ってくることを注視しなければならぬ。医療・介護総合法の「社会保障・税一体改革」の三党合意を受け、「自助」の名で民間保険化

### 基軸 危機に瀕する医療・介護

全国保険医団体連合会 寺尾正之

昨年未だに成立した社会保障制度改革プログラム法は、今後の「改革」の方向性やスケジュールを規定している。同法の条文では、「社

個人の健康や疾病は社会的・経済的な要因も大きく、患者になれない病人の増加を無視した内容だ。公的責任を問にし、政府の役割はあくまでも国民の自助・自立の「お手伝い」との位置づけになっている。

今日の数字  
**13.8兆円**  
 大企業上位100社がこの1年間に増やした内部留保の額。法人減税は経済波及せず。

「改革」の全体像を示す国民会議の報告書では、社会保障は「社会保障制度を基本とする」と強調している。社会保障の危険性があることをつかんでおかなければならない。

日本は消費税アップと連動して法人税引き下げと薬漬け状態だが、各種特効薬の生産力も購買力もない貧困小国はただ救援を待つだけである。

歯界 サッカーのワールドカップが終わり、その後始末の作業に取り掛かっている。